

令和6年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 6年 8月 28日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和 6年 9月 25日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期中間期の連結業績(令和6年1月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	319	△ 6.1	0	△ 97.3	10	△ 54.5	△2	—
5年12月期中間期	340	△ 2.1	11	△ 0.7	23	△ 36.5	23	16.1

(注) 中間包括利益 6年12月期中間期 40百万円(9.8%) 5年12月期中間期 36百万円(△6.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	△0 78	—
5年12月期中間期	7 73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
6年12月期中間期	1,739	678	35.3	213	90
5年12月期	1,739	664	34.6	201	03

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 613百万円 5年12月期 601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
5年12月期	0.	00	0.	00	0.	00
6年12月期	0.	00				
6年12月期(予想)			0.	00	0.	00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	611	△7.9	△32	—	△13	—	8	185.1	2	79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年12月期中間期	3,607,083株	5年12月期	3,607,083株
② 期末自己株式数	6年12月期中間期	740,200株	5年12月期	613,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	6年12月期中間期	2,939,283株	5年12月期中間期	2,993,583株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和6年1月1日～令和6年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナ禍後、経済活動や社会生活の正常化に向けた動きがさらに加速するなかで、インバウンドや人出の増加により緩やかな景気回復に向かい、企業収益も好調な動きとなっており、雇用所得環境についても改善の方向へ向かっております。

一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、個人消費に落ち込みが見られる状況となっております。今後は、日銀の追加利上げや人手不足などを注視していく必要があると考えます。

このような中、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

当社グループでは、最大の強みである「face to face」での営業活動に力点を置き、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様へのサービスの浸透に努め、当社のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりましたが、外交員の高齢化に伴う人手不足から他社への保険契約移管が一部余儀なくされたこと等から、既存営業拠点を見直したうえで3箇所減少させ全11箇所において効率的な営業を行っていくことといたしました。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比20,861千円減収(△6.1%)の319,661千円となりました。

損益面では、営業利益で前年同期比10,892千円減益(△97.3%)の301千円となりました。経常利益では、前年同期比12,705千円減益(△54.5%)の10,600千円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は投資有価証券評価損が増加したことなどから前年同期比25,423千円減益(前連結中間会計期間は23,140千円の親会社株主に帰属する中間純利益)の2,283千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は149,649千円となり、前連結会計年度末(令和5年12月31日、以下「前期末」と比較して、12,586千円増加(+9.2%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が22,366千円増加しました。これは、主に事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。
- ・売掛金が6,205千円減少しました。これも、事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,589,720千円となり、前期末と比較して12,771千円減少(△0.8%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から29,708千円減少しました。これは、主に建物の減価償却及び土地の売却によるものです。
- ・投資その他の資産が前期末から16,983千円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は227,656千円となり、前期末と比較して2,277千円増加(+1.0%)しました。主な科目別の増減は、ほぼありませんでした。

(エ)固定負債

固定負債は833,646千円となり、前期末と比較して15,741千円減少(△1.9%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から46,390千円減少しました。
- ・社債が前期末から18,000千円増加しました。

(オ)純資産

純資産は678,067千円となり、前期末と比較して13,278千円増加(+2.0%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金が2,283千円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が損失となったことによるものです。
- ・自己株式の取得による減少額が26,607千円となりました。
- ・その他有価証券評価差額金が40,329千円増加しました。これは、株式相場の上昇によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、82,141千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は29,249千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益7,737千円、投資有価証券評価損20,625千円、減価償却費の計上額19,474千円、主な支出項目は、事業譲渡益14,090千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は48,119千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入18,142千円、事業譲渡による収入14,090千円、保険積立金の払戻による収入12,488千円、固定資産の売却による収入8,831千円、貸付金の回収による収入5,559千円、主な支出項目は投資有価証券の取得による支出10,124千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は56,203千円となりました。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出46,272千円、自己株式の取得による支出26,607千円であります。主な収入項目は、社債の発行による収入18,000千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和6年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和6年8月7日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,325	89,691
売掛金	52,789	46,583
その他	16,947	13,374
流動資産合計	137,062	149,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,939	360,440
機械装置及び運搬具(純額)	8,926	7,746
土地	626,023	616,092
その他(純額)	4,781	3,682
有形固定資産合計	1,017,670	987,961
無形固定資産		
その他	1,684	1,637
無形固定資産合計	1,684	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	270,688	301,216
長期貸付金	231,154	225,482
保険積立金	40,263	32,934
その他	41,032	40,488
投資その他の資産合計	583,137	600,121
固定資産合計	1,602,492	1,589,720
資産合計	1,739,554	1,739,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	27,000	27,000
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	84,728	84,846
未払金	55,120	54,403
未払法人税等	3,256	2,816
その他	45,274	48,589
流動負債合計	225,378	227,656
固定負債		
社債	—	18,000
長期借入金	789,167	742,777
その他	60,219	72,868
固定負債合計	849,387	833,646
負債合計	1,074,766	1,061,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	637,245	637,245
利益剰余金	151,834	149,550
自己株式	△238,221	△264,828
株主資本合計	570,857	541,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,937	71,267
その他の包括利益累計額合計	30,937	71,267
非支配株主持分	62,993	64,832
純資産合計	664,788	678,067
負債純資産合計	1,739,554	1,739,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月 30日)
売上高	340,523	319,661
営業費用	329,330	319,360
営業利益	11,193	301
営業外収益		
受取利息	2,510	2,400
受取配当金	8,485	6,165
受取保険金	4,619	4,947
売電収入	897	885
その他	885	1,107
営業外収益合計	17,398	15,505
営業外費用		
支払利息	5,285	5,046
その他	—	160
営業外費用合計	5,285	5,207
経常利益	23,306	10,600
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	15,641	5,121
事業譲渡益	—	14,090
特別利益合計	15,671	19,212
特別損失		
固定資産売却損	—	1,449
投資有価証券評価損	648	20,625
特別損失合計	648	22,075
税金等調整前中間純利益	38,328	7,737
法人税等	12,228	7,706
中間純利益	26,100	30
非支配株主に帰属する中間純利益	2,960	2,314
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	23,140	△2,283

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月30日)
中間純利益	26,100	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,652	40,329
その他の包括利益合計	10,652	40,329
中間包括利益	36,753	40,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,793	38,045
非支配株主に係る中間包括利益	2,960	2,314

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,142	561,102	148,991	△238,221	568,015
当中間期変動額					
減資	△76,142	76,142	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	23,140	—	23,140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	△76,142	76,142	23,140	—	23,140
当中間期末残高	20,000	637,245	172,131	△238,221	591,155

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592	1,592	60,205	629,813
当中間期変動額				
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	23,140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,652	10,652	2,010	12,663
当中間期変動額合計	10,652	10,652	2,010	35,803
当中間期末残高	12,245	12,245	62,215	665,617

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	637,245	151,834	△238,221	570,857
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	△2,283	—	△2,283
自己株式の取得	—	—	—	△26,607	△26,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△2,283	△26,607	△28,890
当中間期末残高	20,000	637,245	149,550	△264,828	541,967

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,937	30,937	62,993	664,788
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	—	△2,283
自己株式の取得	—	—	—	△26,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	40,329	40,329	1,839	42,169
当中間期変動額合計	40,329	40,329	1,839	13,278
当中間期末残高	71,267	71,267	64,832	678,067

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,328	7,737
減価償却費	19,220	19,474
受取利息及び受取配当金	△10,996	△8,566
支払利息	5,285	5,046
受取保険金	△4,619	△4,947
事業譲渡益	—	△14,090
投資有価証券評価損	648	20,625
投資有価証券売却益	△15,641	△5,121
固定資産売却益	△30	—
固定資産売却損	—	1,449
売上債権の増減額(△は増加)	9,325	6,205
未払金の増減額(△は減少)	△8,433	△716
その他	△445	6,297
小計	32,643	33,393
利息及び配当金の受取額	10,996	8,566
利息の支払額	△5,181	△4,533
法人税等の支払額	△10,355	△8,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,101	29,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△7,200
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	△68,875	△10,124
投資有価証券の売却による収入	84,073	18,142
保険積立金の積立による支出	△185	△573
保険積立金の払戻による収入	13,465	12,488
固定資産の取得による支出	△800	—
固定資産の売却による収入	30	8,831
事業譲渡による収入	—	14,090
貸付金の回収による収入	5,449	5,559
その他	△166	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,091	48,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,217	△46,272
社債の発行による収入	—	18,000
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式取得による支出	—	△26,607
その他	△1,798	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,016	△56,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,177	21,166
現金及び現金同等物の期首残高	79,079	60,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,256	82,141

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。